

半期報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第77期中) 至 平成17年9月30日

小倉クラッチ株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務本部担当） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	22,311	22,557	24,238	43,184	44,416
経常利益（百万円）	819	1,023	71	784	843
中間（当期）純利益又は中間純損失(△)（百万円）	337	536	△206	307	364
純資産額（百万円）	16,940	17,572	17,549	17,117	17,648
総資産額（百万円）	42,793	42,593	44,315	41,347	43,005
1株当たり純資産額（円）	1,125.13	1,168.09	1,168.02	1,135.44	1,172.66
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△)（円）	22.40	35.65	△13.76	18.92	22.90
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△)（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.59	41.26	39.60	41.40	41.00
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	503	1,692	966	1,763	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	357	△555	△389	△441	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△910	△151	31	△1,880	△335
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	5,480	5,797	6,105	4,788	5,339
従業員数（名）	1,420	1,488	1,543	1,406	1,528

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	15,954	17,334	17,962	32,309	35,464
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	232	551	△378	740	506
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△) (百万円)	60	333	△369	398	290
資本金 (百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数 (株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額 (百万円)	14,107	14,682	14,334	14,511	15,033
総資産額 (百万円)	33,759	35,012	35,766	33,882	35,989
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	41.79	41.94	40.08	42.83	41.77
従業員数 (名)	973	961	963	948	953

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称		従業員数（名）
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,070
	マイクロクラッチ部門	153
	一般産業用クラッチ部門	218
機械・特殊クラッチ部門		21
その他		7
管理部門		74
合計		1,543

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	963
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高止まり状態が依然続いておりますが、好調な企業収益に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は緩やかな回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済は好調なIT関連企業に牽引され、個人消費を中心とした内需が底堅く推移しましたが、欧州における企業業績には斑模様が見られ、高水準の失業率により個人消費など内需は回復力に力強さを欠く展開でした。一方、中国は引き締め政策にもかかわらず高い固定資産投資、好調な輸出を背景に高成長を継続し、アジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果により小型車・軽自動車販売が増加に転じ、堅調に推移しました。海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは不振でしたが、日系メーカーの続伸やアジア市場の拡大により堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行った結果、輸送機器用クラッチ部門は前中間連結会計期間に比べて7.2%の売上増となりました。また、一般産業用クラッチ・マイクログラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、OA機器業界向け、及び自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて7.6%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて7.4%増の24,238百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動の推進等を図ったものの、原材料価格の高騰を吸収しきれず、294百万円の営業損失に転じました。経常利益は為替差益の発生等により71百万円を確保したものの、減損損失の計上等により206百万円の間接純損失となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

設備投資や個人消費の回復を背景に売上高は前年同期比7.1%増の13,747百万円となったものの、原材料価格の高騰を吸収しきれず、475百万円の営業損失となりました。

②北米及び南米

売上高はほぼ前年並みの6,922百万円となったものの、営業利益は貸倒費用の発生等により前年同期比60.0%減の141百万円となりました。

③ヨーロッパ

新規ビジネスの立ち上げなどにより売上高は前年同期比13.4%増の2,675百万円となり、営業利益は操業度の上昇効果などにより108百万円となりました。

④アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比106.9%増の892百万円となり、営業利益は増産効果により前年同期比60.2%増の19百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ307百万円増加し、6,105百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は966百万円となり、前中間期に比べ725百万円の収入減となりました。これは、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が前中間期に比べ1,113百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は389百万円となり、前中間期に比べ165百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産の売却と取得による収支の差額が、前中間期に比べ157百万円の支出減となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31百万円となり、前中間期に比べ182百万円の支出減となりました。これは、短期借入金および長期借入金の収支の差額が、前中間期に比べ181百万円の支出減となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	17,998	108.5
マイクロクラッチ	2,349	96.0
一般産業用クラッチ	1,978	99.0
計	22,325	106.1
機械・特殊クラッチ	221	101.1
その他	424	90.4
合計	22,972	105.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	18,434	105.1	1,041	95.6
マイクロクラッチ	2,952	108.4	788	103.1
一般産業用クラッチ	2,113	97.5	798	99.2
計	23,500	104.8	2,629	98.9
機械・特殊クラッチ	247	102.5	143	119.8
その他	502	112.7	3	31.4
合計	24,250	104.9	2,775	99.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	18,601	107.2
マイクロクラッチ	2,950	113.3
一般産業用クラッチ	1,961	100.5
計	23,513	107.4
機械・特殊クラッチ	222	103.1
その他	502	114.1
合計	24,238	107.4

- (注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ(株)	7,982	35.4	8,507	35.1
Visteon Automotive Systems	3,220	14.3	2,940	12.1

※ 東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当企業グループ全体の研究開発費は188百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ、アイドルストップ車用クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部第三工場技術部において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行なっております。特に最近ではロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動ブレーキの需要が増えており、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、新エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等に於ける従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

新規事業製品の開発

提出会社の開発技術部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術課を持ち、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。最近の活動では、新ジャンルとして安全や防犯をテーマとした製品開発を進めております。また、既存製品であるクラッチ・ブレーキに電子制御技術を応用した張力制御コントローラや各種制御装置の開発も継続し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	—
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小倉 康宏	東京都港区浜松町1-10-12	1,542	9.93
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	1,374	8.85
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社ボッシュオートモーティブシステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.00
小倉 真木	群馬県桐生市相生町2-221-1	334	2.15
小倉 正士	東京都調布市柴崎2-37-7	330	2.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	327	2.11
計	—	7,124	45.87

(注) 当社は自己株式を454千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 579,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,793,000	14,793	—
単元未満株式	普通株式 161,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,793	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	454,000	—	454,000	2.92
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	—	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	579,000	—	579,000	3.74

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	620	600	598	619	720	670
最低(円)	580	561	575	568	600	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	財務本部担当	常務取締役	経営管理本部長	大竹 範夫	平成17年7月1日
常務取締役	経営管理本部・営業本部・クラッチ事業部担当	常務取締役	社長室長	佐塚 直美	平成17年7月1日
常務取締役	輸送機器事業部・海外空調事業部担当兼海外空調事業部長	常務取締役	海外空調本部長	井上 春夫	平成17年7月1日
取締役	輸送機器事業部長兼香林工場長	取締役	輸送機器本部長	藤田 東也	平成17年7月1日
取締役	経営管理本部長	取締役	経営管理本部総務部長	河内 正美	平成17年7月1日
取締役	輸送機器事業部技術二部長兼開発技術部長	取締役	輸送機器本部技術二部長	前島 圓次郎	平成17年7月1日
取締役	輸送機器事業部赤堀工場長	取締役	輸送機器本部赤堀工場長	松村 正夫	平成17年7月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	クラッチ事業部長	取締役	株式会社コーヨーテクノ 代表取締役社長	片岡 修	平成17年7月1日
取締役	クラッチ事業部 技術一部長	取締役	クラッチ本部 技術一部長	蓼沼 愛一郎	平成17年7月1日
取締役	株式会社コーヨーテクノ 代表取締役社長	取締役	輸送機器本部 香林工場長	石神 巖	平成17年7月1日
取締役	オグラ・コーポレーション 取締役社長兼ヒューロン・ プレジジョン・パーツ・ コーポレーション 取締役社長	取締役	オグラS. A. S. 取締役社長	赤石 浩史	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,797		6,105		5,339	
2. 受取手形及び売掛 金		13,567		13,340		13,183	
3. 有価証券		76		76		76	
4. たな卸資産		6,214		7,766		7,211	
5. 繰延税金資産		393		259		358	
6. その他		591		615		601	
貸倒引当金		△9		△11		△10	
流動資産合計		26,631	62.5	28,151	63.5	26,761	62.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	4,341		4,341		4,264	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2 ※3	4,089		3,801		3,897	
(3) 土地	※2	2,331		2,204		2,322	
(4) 建設仮勘定		114		146		107	
(5) その他	※2 ※3	699		734		696	
有形固定資産合計		11,576	27.2	11,228	25.3	11,288	26.2
2. 無形固定資産		127	0.3	120	0.3	116	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,653		4,197		4,317	
(2) 繰延税金資産		19		76		20	
(3) その他		584		708		502	
貸倒引当金		—		△167		—	
投資その他の資産 合計		4,257	10.0	4,815	10.9	4,839	11.3
固定資産合計		15,961	37.5	16,164	36.5	16,244	37.8
資産合計		42,593	100.0	44,315	100.0	43,005	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		11,155		13,375		11,974		
2. 短期借入金	※2	3,777		2,663		3,614		
3. 未払法人税等		302		128		49		
4. 賞与引当金		401		359		367		
5. その他	※4	1,374		1,114		1,213		
流動負債合計		17,011	39.9	17,641	39.8	17,219		40.0
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	5,428		6,681		5,503		
2. 繰延税金負債		255		258		523		
3. 役員退職慰労引当金		313		261		329		
4. 退職給付引当金		164		32		96		
5. 債務保証損失引当金		20		20		20		
6. 連結調整勘定		48		45		46		
7. その他		76		45		65		
固定負債合計		6,305	14.8	7,344	16.6	6,584		15.3
負債合計		23,317	54.7	24,986	56.4	23,804		55.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,703	4.0	1,780	4.0	1,552		3.6
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,858	4.4	1,858	4.2	1,858		4.3
III 利益剰余金		1,798	4.2	1,798	4.1	1,798		4.2
IV その他有価証券評価差額金		14,334	33.7	13,752	31.0	14,162		32.9
V 為替換算調整勘定		580	1.4	868	2.0	987		2.3
VI 自己株式		△759	△1.8	△476	△1.1	△912		△2.1
資本合計		△241	△0.6	△252	△0.6	△247		△0.6
負債、少数株主持分及び資本合計		17,572	41.3	17,549	39.6	17,648		41.0
		42,593	100.0	44,315	100.0	43,005		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,557	100.0		24,238	100.0		44,416	100.0
II 売上原価			19,322	85.7		21,763	89.8		38,557	86.8
売上総利益			3,235	14.3		2,474	10.2		5,858	13.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,427	10.8		2,768	11.4		4,980	11.2
営業利益			808	3.6		—	—		878	2.0
営業損失			—	—		294	△1.2		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4			25			16		
2. 受取配当金		14			18			22		
3. 為替差益		193			356			55		
4. 連結調整勘定償却 額		1			1			2		
5. 持分法による投資 利益		57			59			66		
6. その他		73	344	1.5	77	538	2.2	122	286	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		55			63			114		
2. 手形売却損		16			19			35		
3. その他		57	129	0.6	89	172	0.7	170	321	0.7
経常利益			1,023	4.5		71	0.3		843	1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			0			—		
2. 貸倒引当金戻入額		—			—			0		
3. 投資有価証券売却 益		—	—	—	—	0	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	2			10			9		
2. 固定資産売却損	※4	0			2			2		
3. 投資有価証券評価 損		1			11			1		
4. 減損損失	※5	—			141			—		
5. 会員権評価損		—	4	0.0	0	166	0.7	—	14	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,018	4.5	—	—	829	1.9
税金等調整前中間 純損失		—	—	94	△0.4	—	—
法人税、住民税及 び事業税		356		183		317	
法人税等調整額		56	412	△175	8	115	433
少数株主利益			69		103		32
中間 (当期) 純利 益			536		—		364
中間純損失			—		206		—

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,798		1,798		1,798
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,798		1,798		1,798
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			14,002		14,162		14,002
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		536	536	—	—	364	364
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—		206		—	
2. 配当金		181		181		181	
3. 役員賞与		23	204	23	410	23	204
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,334		13,752		14,162

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,018	△94	829
2. 減価償却費		772	790	1,709
3. 有形固定資産除却損		2	10	9
4. 連結調整勘定償却額		△1	△1	△2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		△0	160	0
6. 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△5	△7	△40
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額△)		△69	△64	△116
8. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額 △)		10	△67	27
9. 受取利息及び受取配 当金		△18	△43	△38
10. 支払利息		55	63	114
11. 為替差益		△11	△3	△24
12. 持分法による投資利 益		△57	△59	△66
13. 有形固定資産売却益		—	△0	—
14. 有形固定資産売却損		0	2	2
15. 投資有価証券売却益		—	—	△0
16. 投資有価証券評価損		1	11	1
17. 会員権評価損		—	0	—
18. 減損損失		—	141	—
19. 売上債権の減少額 (増加額△)		△610	△260	△163
20. たな卸資産の減少額 (増加額△)		125	△399	△658
21. その他資産の減少額 (増加額△)		△90	6	△99
22. 仕入債務の増加額 (減少額△)		678	974	1,448

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 未払消費税等の増加額 (減少額△)		△27	4	△58
24. その他負債の増加額 (減少額△)		44	△87	△72
25. 役員賞与の支払額		△23	△23	△23
小計		1,794	1,054	2,778
26. 利息及び配当金の受取額		43	68	64
27. 利息の支払額		△54	△64	△115
28. 法人税等の支払額		△90	△91	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,692	966	2,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△35	△35	△76
2. 有価証券の売却による収入		35	35	76
3. 有形固定資産の取得による支出		△589	△414	△1,565
4. 有形固定資産の売却による収入		24	7	2
5. 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△5
6. 投資有価証券の売却による収入		—	—	0
7. 貸付金の実行による支出		△2	—	△4
8. 貸付金の回収による収入		5	5	6
9. その他投資活動による収入 (支出△)		9	15	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		△555	△389	△1,471

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,205	1,175	2,052
2. 短期借入金の返済による支出		△1,128	△945	△2,148
3. 長期借入による収入		912	500	1,471
4. 長期借入金の返済による支出		△953	△512	△1,467
5. 自己株式の取得による支出		△6	△5	△11
6. 親会社による配当金の支払額		△180	△179	△181
7. 少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151	31	△335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	157	△25
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		1,008	765	550
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,788	5,339	4,788
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,797	6,105	5,339

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 オグラ・インダストリアル・コーポレーション 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ 小倉離合機(無錫)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立された会社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機(東莞)有限公司 小倉離合機(無錫)有限公司 東京精工(株) (株)コーヨーテクノ</p> <p>(2)非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは提出会社が同社株式を取得し子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した主要な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの中間決算日は2月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>②デリバティブ取引 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置他 2～15年</p> <p>なお、国内会社では10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 当中間連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引について為替予約を行っており、在外子会社においては、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が141百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,855百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,329百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,699百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産(工場財団根抵当権)</p> <p>土地 734百万円</p> <p>建物及び構築物 1,191</p> <p>機械装置及び運搬具 1,472</p> <p>その他(工具器具備品) 549</p> <hr/> <p>計 3,948</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 260百万円</p> <p>上記金額は根抵当権に対応する金額であります。</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (工場財団根抵当権)</p> <p>土地 734百万円</p> <p>建物及び構築物 1,230</p> <p>機械装置及び運搬具 1,489</p> <p>その他(工具器具備品) 593</p> <hr/> <p>計 4,048</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>土地 54百万円</p> <p>建物及び構築物 103</p> <hr/> <p>計 158</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (工場財団根抵当権)</p> <p>長期借入金 260百万円</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>短期借入金 133百万円</p> <p>長期借入金 345</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (工場財団根抵当権)</p> <p>土地 734百万円</p> <p>建物及び構築物 1,150</p> <p>機械装置及び運搬具 1,441</p> <p>その他(工具器具備品) 562</p> <hr/> <p>計 3,888</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>土地 54百万円</p> <p>建物及び構築物 106</p> <hr/> <p>計 160</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (工場財団根抵当権)</p> <p>長期借入金 260百万円</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>短期借入金 150百万円</p> <p>長期借入金 400</p>
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工㈱ 100百万円</p> <p>㈱エー・アール・シー 10</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工㈱ 100百万円</p> <p>㈱エー・アール・シー 10</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工㈱ 100百万円</p> <p>㈱エー・アール・シー 10</p>
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,680百万円</p> <p>(うち、関連会社受取手形割引高 2,010百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高</p> <p style="text-align: right;">300百万円</p> <p>(うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,900百万円</p> <p>(うち、関連会社受取手形割引高 1,940百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高</p> <p style="text-align: right;">1,009百万円</p> <p>(うち、関連会社売掛金売却額 800百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,650百万円</p> <p>(うち、関連会社受取手形割引高 1,980百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高</p> <p style="text-align: right;">975百万円</p> <p>(うち、関連会社売掛金売却額 800百万円)</p>
<p>※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 25</p> <p>その他(工具器具備品) 1</p> <hr/> <p>計 37</p>	<p>※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 25</p> <p>その他(工具器具備品) 1</p> <hr/> <p>計 37</p>	<p>※3 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 25</p> <p>その他(工具器具備品) 1</p> <hr/> <p>計 37</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> </table>	給料手当	745百万円	荷造運賃	559	賞与引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	43	計	825	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,758</td> </tr> </table>	給料手当	760百万円	荷造運賃	707	賞与引当金繰入額	54	貸倒引当金繰入額	161	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	46	計	1,758	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968</td> </tr> </table>	給料手当	1,577百万円	荷造運賃	1,211	賞与引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	32	退職給付費用	87	計	2,968
給料手当	745百万円																																							
荷造運賃	559																																							
賞与引当金繰入額	61																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16																																							
退職給付費用	43																																							
計	825																																							
給料手当	760百万円																																							
荷造運賃	707																																							
賞与引当金繰入額	54																																							
貸倒引当金繰入額	161																																							
役員退職慰労引当金繰入額	30																																							
退職給付費用	46																																							
計	1,758																																							
給料手当	1,577百万円																																							
荷造運賃	1,211																																							
賞与引当金繰入額	61																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32																																							
退職給付費用	87																																							
計	2,968																																							
—————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	—————																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																							
計	0																																							
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(工具器具備品)	1	計	9	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6	その他(工具器具備品)	2	計	8																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																							
計	2																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																							
その他(工具器具備品)	1																																							
計	9																																							
建物及び構築物	0百万円																																							
機械装置及び運搬具	6																																							
その他(工具器具備品)	2																																							
計	8																																							
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																							
計	0																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																							
計	2																																							
機械装置及び運搬具	2百万円																																							
計	2																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロク ラッチの製 造設備</td> <td>土地、建 物、機械装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロク ラッチの製 造設備	土地、建 物、機械装 置等	
場所	用途	種類						
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロク ラッチの製 造設備	土地、建 物、機械装 置等						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,797</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,797</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,797</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,797	百万円	計	5,797		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		現金及び現金同等物	5,797		<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,105</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,105</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,105	百万円	計	6,105		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		現金及び現金同等物	6,105		<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,339</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,339</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,339	百万円	計	5,339		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—		現金及び現金同等物	5,339	
現金及び預金勘定	5,797	百万円																																				
計	5,797																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																					
現金及び現金同等物	5,797																																					
現金及び預金勘定	6,105	百万円																																				
計	6,105																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																					
現金及び現金同等物	6,105																																					
現金及び預金勘定	5,339	百万円																																				
計	5,339																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																					
現金及び現金同等物	5,339																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,750</td> <td>2,411</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> <td>183</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,974</td> <td>2,595</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339	その他	224	183	40	合計	3,974	2,595	1,379	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,065</td> <td>1,857</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> <td>96</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,207</td> <td>1,953</td> <td>1,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,065	1,857	1,208	その他	141	96	45	合計	3,207	1,953	1,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,457</td> <td>2,322</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225</td> <td>176</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,683</td> <td>2,499</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,457	2,322	1,135	その他	225	176	49	合計	3,683	2,499	1,184
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,750	2,411	1,339																																																											
その他	224	183	40																																																											
合計	3,974	2,595	1,379																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,065	1,857	1,208																																																											
その他	141	96	45																																																											
合計	3,207	1,953	1,253																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3,457	2,322	1,135																																																											
その他	225	176	49																																																											
合計	3,683	2,499	1,184																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	493百万円	1年超	974	合計	1,467	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	405百万円	1年超	916	合計	1,321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	435百万円	1年超	827	合計	1,263																																										
1年以内	493百万円																																																													
1年超	974																																																													
合計	1,467																																																													
1年以内	405百万円																																																													
1年超	916																																																													
合計	1,321																																																													
1年以内	435百万円																																																													
1年超	827																																																													
合計	1,263																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	292	支払利息相当額	23	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	235	支払利息相当額	17	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	620百万円	減価償却費相当額	550	支払利息相当額	43																																										
支払リース料	328百万円																																																													
減価償却費相当額	292																																																													
支払利息相当額	23																																																													
支払リース料	262百万円																																																													
減価償却費相当額	235																																																													
支払利息相当額	17																																																													
支払リース料	620百万円																																																													
減価償却費相当額	550																																																													
支払利息相当額	43																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	17	合計	25	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	8	合計	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	3	合計	18																																										
1年以内	8百万円																																																													
1年超	17																																																													
合計	25																																																													
1年以内	7百万円																																																													
1年超	8																																																													
合計	15																																																													
1年以内	14百万円																																																													
1年超	3																																																													
合計	18																																																													

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券									
割引金融債	76	76	-	76	76	△0	76	76	△0
計	76	76	-	76	76	△0	76	76	△0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	896	1,822	926	904	2,291	1,385	892	2,495	1,602
② その他	20	19	△0	20	19	△1	20	18	△1
計	916	1,842	925	924	2,310	1,384	913	2,514	1,601

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	273	288	296
② 関連会社株式	1,287	1,348	1,256
計	1,560	1,637	1,552
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭株式売買を除く)	249	249	249
計	249	249	249

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	230	—	225	4	456	—	467	△10	—	—	—	—
	ユーロ	243	—	246	△2	—	—	—	—	997	—	1,004	△6
	合計	474	—	472	1	456	—	467	△10	997	—	1,004	△6

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,834	6,933	2,358	431	22,557	—	22,557
(2) セグメント間の内 部売上高	5,217	65	2	0	5,285	(5,285)	—
計	18,051	6,998	2,361	431	27,843	(5,285)	22,557
営業費用	17,646	6,645	2,343	419	27,054	(5,305)	21,749
営業利益	405	353	17	12	788	19	808

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア他

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,747	6,922	2,675	892	24,238	—	24,238
(2) セグメント間の内 部売上高	4,995	133	2	37	5,168	(5,168)	—
計	18,743	7,055	2,677	930	29,406	(5,168)	24,238
営業費用	19,219	6,914	2,569	910	29,613	(5,080)	24,532
営業利益 (又は営業損失)	△475	141	108	19	△206	△87	△294

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,454	12,141	4,753	1,066	44,416	—	44,416
(2) セグメント間の内 部売上高	10,435	249	2	28	10,715	(10,715)	—
計	36,889	12,391	4,756	1,095	55,132	(10,715)	44,416
営業費用	36,543	12,013	4,633	1,130	54,321	(10,783)	43,537
営業利益 (又は営業損失)	345	377	122	△35	810	68	878

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,933	2,392	967	10,293
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	22,557
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.7	10.6	4.3	45.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア他

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,922	2,689	2,669	12,281
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,238
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.6	11.1	11.0	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,141	4,801	3,490	20,433
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	44,416
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.3	10.8	7.9	46.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,168円09銭 1株当たり中間純利益 35円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,168円02銭 1株当たり中間純損失 13円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,172円66銭 1株当たり当期純利益 22円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり中間純利益 中間純利益(百万円) 536 普通株主に帰属しない金額(百万円) —	1株当たり中間純損失 中間純損失(百万円) 206 普通株主に帰属しない金額(百万円) —	1株当たり当期純利益 当期純利益(百万円) 364 普通株主に帰属しない金額(百万円) 20 (うち利益処分による役員賞与) (20)
普通株式に係る中間純利益(百万円) 536 期中平均株式数(千株) 15,046	普通株式に係る中間純損失(百万円) 206 期中平均株式数(千株) 15,028	普通株式に係る当期純利益(百万円) 344 期中平均株式数(千株) 15,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,122		2,959		3,137	
2. 受取手形		3,485		3,358		3,649	
3. 売掛金		11,046		11,237		11,426	
4. 有価証券		76		76		76	
5. たな卸資産		3,397		3,711		3,437	
6. 繰延税金資産		192		178		173	
7. その他		529		628		497	
流動資産合計		21,851	62.4	22,148	61.9	22,397	62.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,643		1,663		1,589	
(2) 機械及び装置	※3	1,473		1,490		1,442	
(3) 土地	※3	1,763		1,621		1,763	
(4) その他	※2	720		854		775	
有形固定資産合計	※3	5,600	16.0	5,630	15.8	5,570	15.5
2. 無形固定資産		34	0.1	41	0.1	34	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,180		6,948		6,939	
(2) その他		1,345		996		1,047	
投資その他の資産 合計		7,526	21.5	7,945	22.2	7,987	22.2
固定資産合計		13,161	37.6	13,617	38.1	13,592	37.8
資産合計		35,012	100.0	35,766	100.0	35,989	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		9,070		10,292		9,907	
2. 買掛金		2,212		2,622		2,454	
3. 短期借入金		2,134		1,897		1,941	
4. 未払法人税等		203		21		18	
5. 賞与引当金		387		340		347	
6. その他	※4	782		611		636	
流動負債合計		14,790	42.3	15,786	44.1	15,305	42.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,896		5,134		4,772	
2. 繰延税金負債		185		225		471	
3. 役員退職慰労引当金		313		261		329	
4. 退職給付引当金		123		4		55	
5. 債務保証損失引当金		20		20		20	
6. その他		—		0		0	
固定負債合計		5,539	15.8	5,645	15.8	5,650	15.7
負債合計		20,330	58.1	21,431	59.9	20,955	58.2
(資本の部)							
I 資本金		1,858	5.3	1,858	5.2	1,858	5.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,798		1,798		1,798	
資本剰余金合計		1,798	5.1	1,798	5.0	1,798	5.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		354		354		354	
2. 任意積立金		9,603		9,703		9,603	
3. 中間(当期)未処分利益		756		42		712	
利益剰余金合計		10,713	30.6	10,099	28.3	10,669	29.7
IV その他有価証券評価差額金		542	1.6	818	2.3	941	2.6
V 自己株式		△230	△0.7	△240	△0.7	△235	△0.7
資本合計		14,682	41.9	14,334	40.1	15,033	41.8
負債・資本合計		35,012	100.0	35,766	100.0	35,989	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,334	100.0		17,962	100.0		35,464	100.0
II 売上原価	※1		15,401	88.8		16,788	93.5		32,043	90.4
売上総利益			1,933	11.2		1,174	6.5		3,421	9.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,570	9.1		1,716	9.5		3,173	8.9
営業利益			362	2.1		—	—		248	0.7
営業損失			—	—		541	△3.0		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9			6			17		
2. 受取配当金		44			50			163		
3. 為替差益		196			142			183		
4. その他		19	269	1.6	43	242	1.3	51	415	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		47			44			92		
2. その他		33	80	0.5	34	79	0.4	64	157	0.4
経常利益			551	3.2		—	—		506	1.4
経常損失			—	—		378	△2.1		—	—
VI 特別利益	※2		—	—		0	0.0		0	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		2	0.0		154	0.9		10	0.0
税引前中間(当 期)純利益			549	3.2		—	—		496	1.4
税引前中間純損失			—	—		533	△3.0		—	—
法人税、住民税及 び事業税		199			5			149		
法人税等調整額		16	216	1.2	△169	△163	△0.9	56	205	0.6
中間(当期)純利 益			333	1.9		—	—		290	0.8
中間純損失			—	—		369	△2.1		—	—
前期繰越利益			422			411			422	
中間(当期)未処 分利益			756			42			712	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 10年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が141百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び中間純利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,242百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,583百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,497百万円
※2 担保資産 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,113 機械及び装置 1,472 その他 627 計 3,948 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	※2 担保資産 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,157 機械及び装置 1,489 その他 667 計 4,048 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	※2 担保資産 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,075 機械及び装置 1,441 その他 636 計 3,888 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,357 (9,800千EUR) (株)エー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 45 シアSDN. BHD. (1,554千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 336 (3,000千USD)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,348 (9,800千EUR) (株)エー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 32 シアSDN. BHD. (1,097千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 342 (3,000千USD)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 オグラS. A. S. 1,357 (9,800千EUR) (株)エー・アール・シー 10 オグラクラッチ・マレー 39 シアSDN. BHD. (1,330千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 336 (3,000千USD)
受取手形割引高 2,680百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 300	受取手形割引高 2,900百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 800	受取手形割引高 2,650百万円 債権譲渡した売掛債権の残高 800
※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37	※3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 その他 1 (工具器具備品) 計 37
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
※1 減価償却実施額 有形固定資産 370百万円 無形固定資産 1	※1 減価償却実施額 有形固定資産 382百万円 無形固定資産 2	※1 減価償却実施額 有形固定資産 815百万円 無形固定資産 3						
—————	※2 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円	※2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 0百万円						
※3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1百万円	※3 特別損失の主要項目 減損損失 141百万円 固定資産除却損 10 固定資産売却損 2 会員権評価損 0	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8百万円 固定資産売却損 0 投資有価証券評価損 1						
—————	※4 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="614 869 991 1017"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロラッチの製造設備</td> <td>土地、建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 当社第三工場で生産するマイクロラッチのうち、OA業界向け小型マイクロラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置等については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等	—————
場所	用途	種類						
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロラッチの製造設備	土地、建物、機械装置等						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,484</td> <td>2,305</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>173</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698</td> <td>2,479</td> <td>1,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	3,484	2,305	1,179	その他	213	173	39	合計	3,698	2,479	1,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>2,831</td> <td>1,768</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> <td>94</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962</td> <td>1,863</td> <td>1,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	2,831	1,768	1,062	その他	131	94	37	合計	2,962	1,863	1,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>3,183</td> <td>2,205</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>216</td> <td>175</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,399</td> <td>2,381</td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬 具	3,183	2,205	977	その他	216	175	40	合計	3,399	2,381	1,018
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	3,484	2,305	1,179																																																											
その他	213	173	39																																																											
合計	3,698	2,479	1,218																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	2,831	1,768	1,062																																																											
その他	131	94	37																																																											
合計	2,962	1,863	1,099																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置 及び運搬 具	3,183	2,205	977																																																											
その他	216	175	40																																																											
合計	3,399	2,381	1,018																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	457百万円	1年超	841	合計	1,299	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	370百万円	1年超	787	合計	1,158	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,087</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	400百万円	1年超	686	合計	1,087																																										
1年以内	457百万円																																																													
1年超	841																																																													
合計	1,299																																																													
1年以内	370百万円																																																													
1年超	787																																																													
合計	1,158																																																													
1年以内	400百万円																																																													
1年超	686																																																													
合計	1,087																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	20	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	242百万円	減価償却費相当額	217	支払利息相当額	14	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	577百万円	減価償却費相当額	512	支払利息相当額	37																																										
支払リース料	308百万円																																																													
減価償却費相当額	274																																																													
支払利息相当額	20																																																													
支払リース料	242百万円																																																													
減価償却費相当額	217																																																													
支払利息相当額	14																																																													
支払リース料	577百万円																																																													
減価償却費相当額	512																																																													
支払利息相当額	37																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。